

パラダイム～コ・ビヘイビオリズムの課題として

愛知大学 高明潔

1. 「地域研究」における「地域」の定義について

I. 学問化される「地域」

i. 経済学では「同質な経済形態（資本主義・社会主義など）」あるいは「同様な生業形態（農業・牧畜業・産業。前産業・狩猟・採集・漁労など）をもつ社会を、それぞれ牧畜業地域、農業地域などのように定義づけている。中には、国々を超えるマクロ的な地域もあれば、ある国に限定される一定のミクロ的な地域も含まれるように見られている。

また、経済学的視覚や論理に基づいた研究の結果も「地域」というものの規模によって異なるに違いないであろう。（「アジア政経学会」における諸研究結果は例として取上げる）。

牧畜業社会や国の牧畜業的経済構造や社会関係は、農業社会や産業社会のそれとまったく異なるので、農業社会の経済形態や社会関係社会を解釈することができる固有理論は、牧畜業社会のそれらを解釈する際には、おそらく通用しない。

ii. 民族学や人類学に定義される「地域」は、「村」レベルのような一定のミクロ的なものにすぎず、研究者はそのミクロ的な地域において、その地域の住民との間に対話できるような関係を結び、住民より提供された材料、そして自らの観察に基づいて「民族誌」をまとめる。それらのミクロ的な地域に対する研究を通して、国あるいはより大きな範囲の「地域」の全体像を実証的に説明する。

II イデオロギー化された「地域」

1960年代のアメリカにより提出された「地域研究」という定義の中での「地域」は、当時戦時下におかれていた東南アジアに位置するベトナム北部であったが、東南アジアは別にして、ベトナム北部と同様に共産党政権を取っている中国や北朝鮮に対する研究を重点に行われていた。それらの研究のほとんどが学問的に行われたものではなく、アメリカのアジア（共産主義圏）政策制定に関するものであったと説明されている。

III. 文化化された「地域」

「漢字文化圏」や「イスラーム圏」「汎モンゴリア圏」「汎アジア圏」は例であろう。

iv. ハンティトンの考えるような「文明圏」

「地域」は多様に隔て分けられている。「地域研究」もそれぞれの学問領域において多様に定義され、それぞれの新旧の固有論理に基づいて行われてきている。

すべての学問体系を網羅し、それらのある特定の「地域」に当てはまる研究は、ほぼ不可能であるが、総合的研究を行う試みもある。

専門分野による研究であっても、総合的研究であっても、いずれにしても研究対象とされる「地域」をどのように位置づけるのか、という問題に臨んでいる。そこで、共同態度論に関する議論が必要である。

私は、共同態度論を、対論から対話への多声主義として理解している。そこで、共同態度論に関する議論の焦点は、共同態度論の位置づけにあると考えている。

- i. 共同態度論を学問的システムというカテゴリーに位置づける；
- ii. 各専門分野の固有論理を超える研究者自身の研究倫理＝「知のモラル」、および、「書き手」と「書かれる対象」との間の「知的な力関係＝解釈に対する知的権利を持つかどうか」と「権力的な力関係＝政治的に服従関係に従う一元化なもの」を是正するための一つの視点か論点として位置づける。

私は ii の方がよいであろうと考える。これを説明するものとして、次の 2 を改めてまとめる。

2. 日本におけるオリエンタリズム批判に見た学際的アイデンティティ

～『日本民族学の回顧と展望』と『日本民族学の現在』をテキストとした分析～

I. オリエンタリズムにおける日本の位置づけ

民族学や人類学に定義されているオリエンタリズムとは、18 世紀以来のヨーロッパ人は「好色で怠惰、自分の言語や地理などを把握できず、独立国家を運営する術もなく、肉体的にも劣っている」存在として「東洋人」のイメージを作ってきた。「東洋人」は自分の国のことを語りえないとして、欧米人言語学者、地理学者、鉱山学者などが現地調査を通して、自らを中心とした東洋学会や大学における東洋講座といった「制度」が作られる。制度によって権威とされた知は、19 世紀イギリス帝国によって、中東地域の植民地政策に利用された。こうして成立した「東洋（オリエント）」に関するイメージ（表象）と制度、権力の組み合わせを「オリエンタリズム」と呼ばれてきた。

今日も残る植民地主義的思想を痛烈に批判したエドワード・W・サイードは、西洋の人々が東洋（オリエント）について書いた書物（旅行記、文学書、研究書など）のなかで、西洋と東洋を優越と劣等の図式で対置させ、前者は後者について抱くイメージを再構成し、それを内外に示すことによって、前者が後者を支配し威圧する道具にしていると批判する。

かつて日本は、古代中国の文化や思想を吸収する歴史が長かったため、19 世紀以降の西欧的思想文化を導入するに当たって、特に大きな衝突や苦痛を伴わなかったといえる。それと同時にかつて提唱してきた「和魂漢材」は、19 世紀になると「東方の道徳、西方の技術や思想」に切り替わった。そこで、19 世紀以来の「オリエンタリズム」と呼ぶ思潮も日本に多大な影響を与えていた。

ところが、中東地域やトルコ、エジプトから日本に到る諸地域を一括して「東洋」と呼ぶ根拠は、文化的、歴史的、民族的・言語的など如何なる観点からも存在しないと指摘されると同時に、当時の日本もこのオリエント地域に含まれていたに違いない。これについて次の文章を引用しておく。

「オランダのライデンにある国立民族学博物館は大シーボルトの日本コレクション、大英博物館はケンペルの日本コレクション、ミュンヘンの国立民族学博物館は大シーボルトの第二回日本滞在によるコレクション、ウィーンの国立民族学博物館はh・フォン・シーボルトの日本コレクションが、いずれも博物館設立のきっかけ」となった。1830年代にできた世界の最初の民族学博物館、ライデンの場合は、当初は「民族学博物館」という名称よりも「日本博物館」という名称で知られていたことは、極めて象徴的である。」(『日本民族学の現在』p 4に拠る)

それと同時に、明治中期に成立された東洋史学に直接の契機を与えたのが、西欧において近代的な歴史学の方法を修得して帰国し、次々に日本の東洋史学に新機軸を打ち出した白鳥庫吉であり、代表的存在であったといえる。その後、20世紀初頭から白鳥庫吉を始めとする、確立されつつあった日本の民族学が戦中まで行ってきた研究のプロセスにも、ある種の「オリエンタリズム」的なものが見られる。

II. 19世紀以降の二重的アイデンティティの傾向

日清・日露戦争を経て日本の力が朝鮮から満洲、蒙疆に伸びるなかで、1908年に白鳥庫吉は南満洲鉄道株式会社に歴史地理研究室を設け、日本における中国大陸の実証的研究の礎石を築き、東洋史学も朝鮮から・満・中国・蒙古へと拡大していった先駆とされている。当時、こうした研究は、西欧における近代的思想を全般的に受け入れる「脱亜入欧」という思潮下におかれた研究であったと言える。アジアにおいて先進的な日本が、日本とは対照的な存在の植民地化された対象に対して行った、一種権力構造による研究であった。

1934年設立されていた民族学学会は白鳥庫吉を初代理事長として設立され、以来、内モンゴル、北満洲の研究をはじめとして、1943年より中国大陸研究を始めた。1950年代以降では、中国国内の外国人による現地調査や研究に対して厳しい姿勢を取っていたため、日本の民族学的な中国大陸研究は中断せざるをえなかった。

1980年代には次第に状況が回復し、現在までに至っている。同様にそれらの研究には「オリエンタリズム」的な傾向がまだ残っていると指摘されている(この場合も、むしろ研究者個人の研究目的や研究倫理を言及した方がよいのではと思う)。

1980年代では日本のサイドの「オリエンタリズム」批判や、その言説に付和する傾向が次第に強くなってくるようになる。(サイドの『オリエンタリズム』の日本語翻訳版は早くも1986年に刊行されていた。『文化と帝国主義』は1998年に訳され出版されていた)。これは19世紀以降の「脱亜入欧」に対する「脱欧入亜」の潮流に転換する思想の一つであると見做すことができる。産業や科学技術の進捗度合や経済発展のスピードは欧米よりも進んでいる日本は、これ以上西欧的なものを受け入れる必要がないようにみえて、その東洋的な原点に帰着しようとするために、オリエンタリズム批判の思潮を受け入れているのではないかと思われる。

民族学の分野ではこの思潮に関わりのあるものとして取上げられるのは窪徳忠や福永光司の道教研究や渡辺欣雄の風水研究、今西錦司の社会生物研究である。いずれも意味深いものとされている。

Ⅲ. 二重的アイデンティティにおける共同態度論とオリエンタリズム批判

私は、19世紀以来、日本における民族学的中国研究（アジア研究）は、つねに二重のアイデンティティ＝非東洋的・東洋的＝日本的という間に乖離させられているのではないかと考える。

また、オリエンタリズム批判による自らの「東洋的＝日本的」な存在、および同様な「東洋人」として、「東洋」に対する認識上の共同態度が必要であるという姿勢を示しながら、近代以来欧米側で確立されてきた諸学問の古典（固有）理論や新しい理論をも重んじている。「パラダイム～コ・ビヘイビオリズム」という題や文字表記もその例の一つであろう。

学問の意義はそのバラエティがあるところにあるかもしれないと考える。オリエンタリズムはすべての学問を代表することはできず、またあらゆる学問は単一の固有理論や普遍的基準に基づいて行うことも不可能である。少なくとも、民族学の分野では、オリエンタリズムを学問的論理として用いているのではなく、異民族研究を行うに当たって、「書き手＝主体者」の視点や権威に表れるオリエンタリズム的「態度」を批判する際に用いられている。ということは、欧米側の研究を含め、日本の中国研究のすべてはオリエンタリズム的傾向が強いはいえないと考える。

即ち、私は、共同態度論は、日本における中国研究を進めている中、脱植民地時代の「東洋的＝日本的」な新しい中国研究、あるいは「東洋的＝日本+中国的」の新しい体制（システム）を追求しているのではないかと考える。

この場合、共同態度論を、学問のシステム（論理）として構築するよりは、むしろ、中国学を構築する一つの視点（オリエンタリズム批判の視点）として位置づけた方がよいかもしれないと考える。